

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年3月22日まで（1999年3月24日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて、わが国の株式の中から「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資します。銘柄選定は、個別企業訪問等を通じ分析するボトム・アップ・アプローチにより行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株オープン「35」マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株オープン「35」

第23期（決算日：2022年3月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株オープン「35」」は、去る3月23日に第23期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	積み金	期騰落	中率	期騰落			
	円	円		%		%	%	%	百万円
19期(2018年3月23日)	12,644	1,500		28.2	1,664.94	8.8	96.3	—	6,245
20期(2019年3月25日)	10,734	0		△15.1	1,577.41	△5.3	97.5	—	5,106
21期(2020年3月23日)	9,276	0		△13.6	1,292.01	△18.1	98.1	—	3,720
22期(2021年3月23日)	13,826	4,000		92.2	1,971.48	52.6	98.0	—	3,490
23期(2022年3月23日)	13,782	0		△0.3	1,978.70	0.4	98.8	—	5,600

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2021年3月23日	13,826	—	1,971.48	—	98.0	—
3月末	14,074	1.8	1,954.00	△0.9	97.8	—
4月末	14,158	2.4	1,898.24	△3.7	98.3	—
5月末	14,184	2.6	1,922.98	△2.5	97.7	—
6月末	14,613	5.7	1,943.57	△1.4	97.5	—
7月末	14,261	3.1	1,901.08	△3.6	96.9	—
8月末	14,687	6.2	1,960.70	△0.5	98.0	—
9月末	15,269	10.4	2,030.16	3.0	96.4	—
10月末	15,274	10.5	2,001.18	1.5	97.8	—
11月末	15,066	9.0	1,928.35	△2.2	97.6	—
12月末	15,200	9.9	1,992.33	1.1	97.1	—
2022年1月末	13,556	△ 2.0	1,895.93	△3.8	98.9	—
2月末	13,159	△ 4.8	1,886.93	△4.3	98.6	—
(期 末) 2022年3月23日	13,782	△ 0.3	1,978.70	0.4	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第23期：2021年3月24日～2022年3月23日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第23期首	13,826円
第23期末	13,782円
既払分配金	0円
騰落率	-0.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.3%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.4%）を0.7%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待や、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・レーザーテック、デクセリアルズ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ベイカレント・コンサルティング、山一電機

下位5銘柄・・・Sansan、昭和電工、ソフトバンクグループ、そーせいグループ、東海カーボン

第23期：2021年3月24日～2022年3月23日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況はわずかに上昇しました。

期首から2021年9月中旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などにより軟調に推移する場面もありましたが、主要国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから、上昇しました。9月下旬から2022年3月上旬にかけては、中国不動産大手企業の債務問題、新型コ

ロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内株式市況は下落基調で推移しました。

3月中旬から期末にかけては、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから反発しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 日本株オープン「35」

日本株オープン「35」マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、高位水準を維持しました。

▶ 日本株オープン「35」マザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業と

して厳選した「35銘柄」を中心に投資を行いました。

組入銘柄数は41～42銘柄程度で推移させました。世界経済の復調により業績の改善が期待される三井物産や、経済のデジタル化進展による恩恵が期待されるマネーフォワードなど、10銘柄を新規に組み入れました。また、企業価値が概ね株価に反映されたと判断したレーザーテックや東京応化工業など、9銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 三菱UFJ 日本株オープン「35」

基準価額は、ベンチマークの0.4%の上昇と比べて、0.7%のアンダーパフォームとなりました。
主な差異要因は以下の通りです。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

主なプラス要因

業種配分要因：小売業、陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

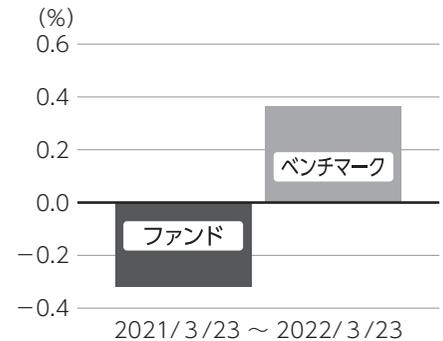
銘柄選択要因：デクセリアルズ、ベイカレント・コンサルティングをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

業種配分要因：化学をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたこと、卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：そーせいグループ、昭和電工をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第23期 2021年3月24日～2022年3月23日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,781

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

- ▶ **三菱UFJ 日本株オープン「35」**
日本株オープン「35」マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持する方針です。
- ▶ **日本株オープン「35」マザーファンド**
個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心

に銘柄選別を行っていく方針です。
国内株式市況は、ロシアによるウクライナ侵攻により地政学リスクが高まり、西側諸国による経済制裁も発動されるなど、世界経済にとって不透明感が強い状況が継続すると思われることから、当面は上値が重い展開を想定しています。ただし中長期的には、環境関連や規制改革、行政のデジタル化といった新たな政策への期待の高まりから、堅調に推移するものと考えています。このような想定の下、業績を精査し業績成長確度の高い銘柄に投資する方針です。

2021年3月24日～2022年3月23日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	239	1.650	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(112)	(0.770)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(112)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(16)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.134	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(19)	(0.134)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	258	1.787	

期中の平均基準価額は、14,485円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

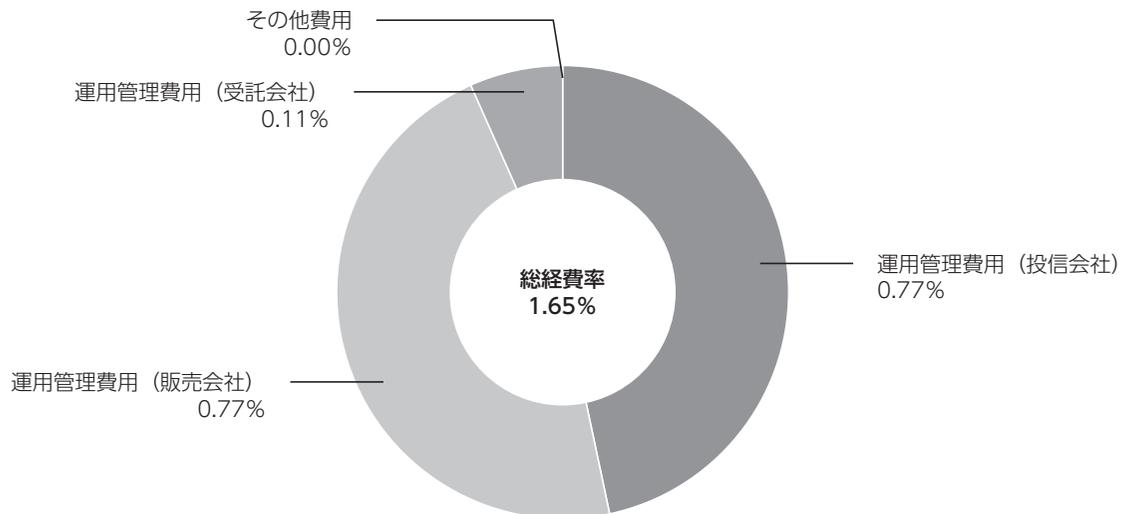
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月24日～2022年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株オープン「35」マザーファンド	千口 598,180	千円 2,599,105	千口 98,738	千円 446,700

○株式売買比率

(2021年3月24日～2022年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株オープン「35」マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	11,702,265千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,293,043千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.85	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月24日～2022年3月23日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本株オープン「35」>

該当事項はございません。

<日本株オープン「35」マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	6,921	1,156	16.7%	4,780	1,117	23.4%

平均保有割合 75.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株オープン「35」マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 162	百万円 170	百万円 336

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株オープン「35」マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 12

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,586千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,329千円
(B) / (A)	20.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年3月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株オープン「35」マザーファンド	千口 836,762	千口 1,336,204	千円 5,586,806

○投資信託財産の構成

(2022年3月23日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本株オープン「35」マザーファンド	千円 5,586,806	% 99.0
コール・ローン等、その他	58,268	1.0
投資信託財産総額	5,645,074	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,645,074,248
コール・ローン等	58,268,217
日本株オープン「35」マザーファンド(評価額)	5,586,806,031
(B) 負債	44,874,786
未払解約金	22,746
未払信託報酬	44,774,483
未払利息	3
その他未払費用	77,554
(C) 純資産総額(A-B)	5,600,199,462
元本	4,063,474,431
次期繰越損益金	1,536,725,031
(D) 受益権総口数	4,063,474,431口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,782円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,524,354,419円
 期中追加設定元本額 2,250,625,452円
 期中一部解約元本額 711,505,440円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3782円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年3月24日～ 2022年3月23日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	1,329,861,210円
分配準備積立金額	206,863,821円
当ファンドの分配対象収益額	1,536,725,031円
1万口当たり収益分配対象額	3,781円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2021年3月24日～2022年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,355
受取利息	112
支払利息	△ 6,467
(B) 有価証券売買損益	△ 91,903,907
売買益	40,837,641
売買損	△ 132,741,548
(C) 信託報酬等	△ 81,261,703
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 173,171,965
(E) 前期繰越損益金	206,863,821
(F) 追加信託差損益金	1,503,033,175
(配当等相当額)	(1,274,798,875)
(売買損益相当額)	(228,234,300)
(G) 計(D+E+F)	1,536,725,031
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,536,725,031
追加信託差損益金	1,503,033,175
(配当等相当額)	(1,281,828,790)
(売買損益相当額)	(221,204,385)
分配準備積立金	206,863,821
繰越損益金	△ 173,171,965

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

信託財産留保額の削除を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2021年6月23日)

日本株オープン「35」マザーファンド

《第21期》決算日2022年3月23日

[計算期間：2021年3月24日～2022年3月23日]

「日本株オープン「35」マザーファンド」は、3月23日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	国内の上場株式、店頭登録株式を主たる投資対象とし、個別企業訪問等によるボトム・アップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。主として、委託会社が厳選した「35銘柄」に投資します。投資対象を「35銘柄」に絞ることで、銘柄のフォローを徹底し、集中投資効果を図ります。なお、市場動向等によっては、限定された範囲内で、委託会社が継続的にフォローしている銘柄群に投資することがあります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2018年3月23日)	27,880	29.9	1,664.94	8.8	96.9	—	7,481
18期(2019年3月25日)	24,016	△13.9	1,577.41	△5.3	97.6	—	7,084
19期(2020年3月23日)	21,079	△12.2	1,292.01	△18.1	98.3	—	4,917
20期(2021年3月23日)	41,341	96.1	1,971.48	52.6	98.9	—	5,143
21期(2022年3月23日)	41,811	1.1	1,978.70	0.4	99.0	—	7,185

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2021年3月23日	41,341	—	1,971.48	—	98.9	—
3月末	42,019	1.6	1,954.00	△0.9	98.0	—
4月末	42,319	2.4	1,898.24	△3.7	98.5	—
5月末	42,462	2.7	1,922.98	△2.5	97.9	—
6月末	43,799	5.9	1,943.57	△1.4	97.7	—
7月末	42,803	3.5	1,901.08	△3.6	97.1	—
8月末	44,160	6.8	1,960.70	△0.5	98.1	—
9月末	45,958	11.2	2,030.16	3.0	96.6	—
10月末	46,052	11.4	2,001.18	1.5	98.0	—
11月末	45,496	10.1	1,928.35	△2.2	97.9	—
12月末	45,951	11.2	1,992.33	1.1	97.4	—
2022年1月末	41,025	△0.8	1,895.93	△3.8	99.1	—
2月末	39,872	△3.6	1,886.93	△4.3	98.8	—
(期 末) 2022年3月23日	41,811	1.1	1,978.70	0.4	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

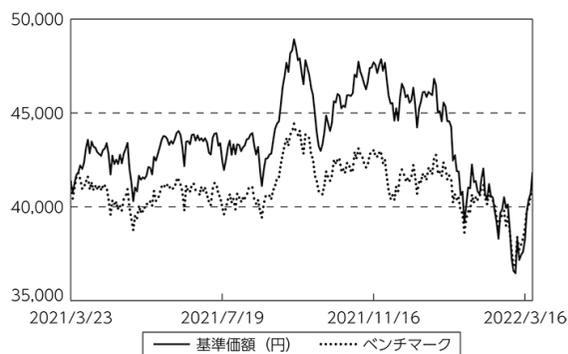
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.4%)を0.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待や、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…レーザーテック、デクセリアルズ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ベイカレント・コンサルティング、山一電機

下位5銘柄…Sansan、昭和電工、ソフトバンクグループ、そーせいグループ、東海カーボン

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況はわずかに上昇しました。
- ・ 期首から2021年9月中旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などにより軟調に推移する場面もありましたが、主要国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから、上昇しました。
- ・ 9月下旬から2022年3月上旬にかけては、中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内株式市況は下落基調で推移しました。

- ・ 3月中旬から期末にかけては、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市場で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから反発しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業として厳選した「35銘柄」を中心に投資を行いました。
- ・ 組入銘柄数は41～42銘柄程度で推移させました。世界経済の復調により業績の改善が期待される三井物産や、経済のデジタル化進展による恩恵が期待されるマネーフォワードなど、10銘柄を新規に組み入れました。また、企業価値が概ね株価に反映されたと判断したレーザーテックや東京応化工業など、9銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (主なプラス要因)

- ・ 業種配分要因：小売業、陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：デクセリアルズ、ベイカレント・コンサルティングをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 業種配分要因：化学をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたこと、卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：そーせいグループ、昭和電工をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・国内株式市況は、ロシアによるウクライナ侵攻により地政学リスクが高まり、西側諸国による経済制裁も発動されるなど、世界経済にとって不透明感が強い状況が継続すると思われることから、当面は上値が重い展開を想定しています。ただし中長期的には、環境関連や規制改革、行政のデジタル化といった新たな政策への期待の高まりから、堅調に推移するものと考えています。このような想定の下、業績を精査し業績成長確度の高い銘柄に投資する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月24日～2022年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 58 (58)	% 0.134 (0.134)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	58	0.134	
期中の平均基準価額は、43,573円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月24日～2022年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,498 (131)	6,921,939 (-)	1,750	4,780,325

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年3月24日～2022年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,702,265千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,293,043千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月24日～2022年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,921	百万円 1,156	% 16.7	百万円 4,780	百万円 1,117	% 23.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 162	百万円 170	百万円 336

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 12

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,637千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,750千円
(B) / (A)	20.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (18.8%)			
昭和電工	64.1	141.6	335,733
三菱瓦斯化学	74.1	60.4	130,826
J S R	—	36	127,080
東京応化工業	23.8	—	—
トリケミカル研究所	43.5	69.1	175,790
富士フイルムホールディングス	—	16.5	125,416
資生堂	10.6	19.4	121,948
デクセラアルズ	69.1	100.1	319,819
医薬品 (7.6%)			
そーせいグループ	110.9	214.9	314,183
第一三共	40.3	89.2	228,396
ガラス・土石製品 (3.3%)			
日東紡績	—	52.5	151,357
東海カーボン	181.5	70.1	79,984
非鉄金属 (1.1%)			
三井金属鉱業	20.9	—	—
住友金属鉱山	38.1	12	74,760
機械 (—%)			
N I T T O K U	8.8	—	—
電気機器 (27.7%)			
イビデン	19.1	48.5	292,940
日立製作所	—	25.6	158,080
富士電機	28.2	29.5	181,130
日本電産	6.4	7.7	76,876
ルネサスエレクトロニクス	—	123.3	165,838
ソニーグループ	7.1	18.3	235,063
スミダコーポレーション	175.4	157.8	145,965
アドバンテスト	6.3	16.9	160,381
キーエンス	1	1.6	91,824
レーザーテック	13.1	—	—
山一電機	109.4	121.4	230,902
村田製作所	11.8	4.3	35,840
小糸製作所	13	—	—
東京エレクトロン	3.9	3.2	197,568

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
輸送用機器 (7.2%)				
豊田自動織機	8.5	12.6	109,242	
デンソー	14	22.5	177,052	
川崎重工業	28.2	—	—	
トヨタ自動車	13.6	107.2	229,086	
精密機器 (1.3%)				
朝日インテック	21	40.1	95,678	
電気・ガス業 (0.2%)				
レノバ	14.4	7.7	12,959	
情報・通信業 (12.4%)				
オプティム	13.3	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	3.5	22.5	266,850	
マネーフワード	—	33.6	190,848	
S a n s a n	—	138.8	171,556	
コナミホールディングス	—	16.1	120,911	
ソフトバンクグループ	16.4	24.1	130,646	
卸売業 (3.0%)				
三井物産	—	63.9	213,170	
三菱商事	36.4	—	—	
小売業 (1.7%)				
ファーストリテイリング	1.3	1.9	121,239	
銀行業 (4.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	419.3	416.9	336,271	
保険業 (3.3%)				
第一生命ホールディングス	78.5	54.4	146,934	
東京海上ホールディングス	11.3	11.9	88,893	
サービス業 (7.7%)				
アウトソーシング	99.9	—	—	
セブテーニ・ホールディングス	—	291.1	188,632	
トレンダーズ	200.9	234.3	208,527	
ペイカレント・コンサルティング	2.9	3.3	148,500	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,063	2,942	7,114,705
	銘柄数<比率>	41	42	<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,114,705	% 98.2
コール・ローン等、その他	132,917	1.8
投資信託財産総額	7,247,622	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,247,622,300 円
コール・ローン等	114,741,060
株式(評価額)	7,114,705,540
未収配当金	18,175,700
(B) 負債	62,463,311
未払金	62,430,419
未払解約金	32,885
未払利息	7
(C) 純資産総額(A-B)	7,185,158,989
元本	1,718,480,683
次期繰越損益金	5,466,678,306
(D) 受益権総口数	1,718,480,683口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,811円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,244,225,684円
 期中追加設定元本額 761,494,383円
 期中一部解約元本額 287,239,384円
 また、1口当たり純資産額は、期末4.1811円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株オープン「35」	1,336,204,834円
国内株式セレクション(ラップ向け)	190,678,688円
三菱UFJ 日本株オープン「35」VA	131,720,841円
三菱UFJ DC厳選日本成長株オープン	51,105,496円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	8,167,997円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	602,827円
合計	1,718,480,683円

○損益の状況 (2021年3月24日～2022年3月23日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	103,810,500 円
受取配当金	103,838,032
受取利息	457
その他収益金	837
支払利息	△ 28,826
(B) 有価証券売買損益	△ 112,769,717
売買益	1,009,496,454
売買損	△1,122,266,171
(C) 当期損益金(A+B)	△ 8,959,217
(D) 前期繰越損益金	3,899,566,494
(E) 追加信託差損益金	2,533,567,235
(F) 解約差損益金	△ 957,496,206
(G) 計(C+D+E+F)	5,466,678,306
次期繰越損益金(G)	5,466,678,306

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。